

2024年度事業計画書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

I 運営に当たっての考え方

○概観

- 1 経済情勢「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」(月例経済報告、2024年2月)
- 2 2023年における労働災害発生状況について(厚生労働省2024年2月速報)
死傷者数(休業4日以上) 129,767人(前年同期比+3,209人、2.5%増加、新型コロナウイルス感染症のり患によるものは除く。)
死亡者数 714人(前年同期比△20人、2.7%減少)
- 3 2023年度から2027年度までを計画期間とする第14次労働災害防止計画(以下「災防計画」という。)が策定され、2022年と比較して2027年までに、死亡者数の5%以上の減少、死傷者数(休業4日以上)を減少に転じることなどが目標とされています。

○協会運営に当たっての基本的な考え方

- 1 災防計画等を踏まえ、協会内での安全衛生に関する取組の充実、検査・検定、講習等の事業を通じた事業者の災害防止対策への貢献はもとより、検査検定時などを活用した周知啓発、会員等に対する啓発活動などにより、労働災害防止対策の推進に寄与して参ります。
- 2 法令で規定された検査・講習等を主な業務とする組織として、改めて、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス教育、各業務プロセスでのダブルチェック等を行い、検査検定、講習等の各業務を、労働安全衛生関係法令、業務規程等を遵守して厳正に実施します。
- 3 公益目的事業を行う公益法人として、各地域の安全衛生水準の向上につながるよう、地域のモデルとなる厳正で質の高い検査・検定、講習を実施するとともに、各公益目的事業においても支出超過とならないようにし財政基盤の健全化を図ります。

II 公益目的事業

1 検査検定事業

登録製造時等検査機関、登録性能検査機関及び登録個別検定機関として、法令、業務規程等に基づき、特定機械等に係る検査・検定を厳正に実施するとともに、丁寧、真摯な対応等に努めます。

- (1) 第一種圧力容器の登録製造時等検査を7事務所(宮城、山形、埼玉、千葉、東京、神奈川県、山口)において実施します。
- (2) ボイラー、クレーン等の性能検査を18事務所において、第二種圧力容器・小型ボイラー・小規模温水ボイラー及び小型圧力容器の個別検定を、18事務所において実施します。
なお、福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域等で使用されているクレーン等の性能検査は検査員の安全確保を徹底した上で厳正に実施します。
- (3) 第二種圧力容器、小型ボイラー、小型圧力容器、つり上げ荷重3ト未満クレーン、

同移動式クレーン等の定期自主検査について、その励行の周知啓発等とともに、事業者の要請により定期自主検査を代行実施します。

- (4) 労働安全衛生法非適用事業場の特定機械等の安全の確保のため、労働安全衛生法による落成検査、性能検査及び変更検査に準じた検査を実施します。
- (5) 簡易ボイラー及び容器について、その安全の確保のため、構造規格への適合状況の確認や耐圧試験立合いによる証明書等交付(海外用は英文証明)を行います。
- (6) ボイラー等の開放検査周期に係る認定制度における事前審査委員会の専門委員として書類審査及び現地調査を通じて制度の適切な運用に貢献します。
- (7) 検査検定の際などにおいて、特定機械等に関する労働災害防止の周知啓発を行います。
- (8) 検査・検定員を計画的に養成するため、短期研修及び長期研修を実施します。
また、厚生労働省において検討されている特定危険機械等の検査等の一層の民間移管に、今後対応できるよう知見の集積、体制の整備等を進めます。
- (9) 検査・検定を適切に実施するため、各種検査機器の整備、充実に図るとともに、職員の研修を計画的に実施(全国検査・検定員研修、各事務所での検査員会議(毎月)、全国主任検査員会議、災防団体の研修会、全国工作責任者大会への参加など)します。
- (10) ボイラー、クレーン等の損傷事例、改善事例等を積極的に収集・検査情報データベースを充実させ、検査検定業務、検査員養成研修等に活用します。

2 講習事業

登録教習機関として各種技能講習・実技教習等をはじめ、特別教育、能力向上教育等の厳正で充実した講習の実施を通じて、安全作業のために必要な知識・技能を習得した有資格者や作業者を養成します。

その際には、講習事業の収支が赤字とならないよう、法令等に基づく定員を遵守、また、質の高い講習となるよう特別教育等も実技の単位を技能講習に準じるとともに、広範な受講案内等により講習1回当たりの受講者を増加させます。

- (1) 次の労働安全衛生法に基づく技能講習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
 - ①ボイラー取扱技能講習
 - ②普通第一種圧力容器取扱作業主任者技能講習
 - ③床上操作式クレーン運転技能講習
 - ④小型移動式クレーン運転技能講習
 - ⑤玉掛け技能講習
 - ⑥フォークリフト運転技能講習
 - ⑦車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習
 - ⑧車両系建設機械(解体用)運転技能講習
 - ⑨ガス溶接技能講習
 - ⑩高所作業車運転技能講習
 - ⑪はい作業主任者技能講習
- (2) 二級ボイラー技士免許の交付要件を付与するためのボイラー実技講習を、都道府県労働局長登録ボイラー実技講習機関として実施します。
- (3) 移動式クレーン運転士免許を取得しようとする者に対する移動式クレーン運転実技教習を、都道府県労働局長登録教習機関として実施します。
- (4) 次の労働安全衛生法に基づく特別教育を実施します。
 - ①クレーン運転業務特別教育

- ②小型車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務特別教育
 - ③高所作業車運転業務特別教育
 - ④ローラー運転業務特別教育
 - ⑤巻上げ機運転業務特別教育
 - ⑥研削と石等取替業務等特別教育
 - ⑦フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育
 - ⑧テールゲートリフター特別教育(2023年の省令等の改正により、貨物自動車のテールゲートリフターの操作の業務が特別教育の対象に追加)
- (5) 次の「労働災害の防止のための業務に従事する者に対する能力向上教育に関する指針」及び「危険又は有害な業務に現に就いている者に対する安全衛生教育に関する指針」等に基づく教育を実施します。
- ①ボイラー取扱作業主任者能力向上教育
 - ②クレーン運転士安全衛生教育
 - ③移動式クレーン運転士安全衛生教育
 - ④玉掛け業務従事者安全衛生教育
 - ⑤フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育
 - ⑥刈払機取扱作業安全衛生教育
 - ⑦振動工具(チェーンソー以外)取扱作業安全衛生教育
- (6) その他の次に掲げる講習等を実施します。
- ①移動式クレーン運転士受験準備講習
 - ②天井クレーン定期自主検査者安全教育
 - ③移動式クレーン定期自主検査者安全教育

3 普及啓発事業

- (1) 「クレーンの日」(9月30日)及び「ボイラーデー」(11月8日)について、厚生労働省の後援を得て、写真・標語を公募してポスター・要綱を作成、労働基準監督署、会員等へ配付・周知するなどの労働災害防止のための啓発活動を行います。
- (2) 協会ホームページに、危険機械、検査制度等に関する情報、厚生労働省から周知要請のあった安全衛生対策等を掲載するなどにより、安全衛生に関する普及啓発を行います。

Ⅲ 収益事業

- 1 ボイラー、クレーン等に関する技能講習、特別教育等のためのテキストについて、随時、法令改正等に対応してその見直しを行うとともに、他の講習機関、事業者等に対して販売いたします。
- 2 ボイラー、クレーン等の定期自主検査について、その点検及び点検結果の記録・保存のための定期自主検査表を販売します。

Ⅳ その他

- 1 安全衛生に関する相談指導
ボイラー、クレーン等の適正な設置、整備、安全対策等に関する相談・指導を行います。
- 2 労働災害防止関係団体との連携
日本ボイラ協会、日本クレーン協会、日本ボイラ整備据付協会、全国クレーン建設業協会、都道府県ボイラー工業協会・クレーン工業協会等の関係団体等との連携を図ります。

3 協会基盤の整備、充実等

(1) 会員の加入促進等

協会の基盤である会員の加入促進のため、各事務所での積極的な事業場への働きかけなどを行います。また、会員には、無料の相談・指導のほか、安全衛生広報誌「安全衛生のひろば」(毎月)、安全ポスター(4種類)の提供等を行います。

(2) 定時総会、理事会、役員会議の開催

定時総会を年1回、理事会を年3回、また、必要に応じて理事会を追加して開催します。また、機動的な事業運営を行うため、随時、役員理事による役員会議を開催します。

4 内部体制の充実

(1) 人事改革、DX(Digital Transformation)の推進等による経営改革を推進します。

①人事改革

職員の能力や成果を客観的に評価し、公平な処遇と人材の育成を図ることを目的とした人事改革を推進します。

②DXの推進

「システム改修等中期計画」に基づき、検査、講習、経理の各業務のシステム化・一元化を図った新しいシステム(トリプルKシステム)を構築・運用します。

○検査：書類の電子化、携帯端末の活用による効率的かつ広域的な検査の実現

○講習：各事務プロセスの電子化・ネットワーク化による顧客の利便性の向上と業務管理の自動化・効率化の実現

○経理：事務所の検査・講習入金業務を本部に集約し自動化

(2) 検査・検定、講習業務の充実と関係者への利便の向上等のため「事務所改修整備中期計画」に基づき、事務所の整備を推進します。

(3) 検査・検定、講習、総務関係業務の適正かつ斉一的な実施のため、全ての事務所に対する業務監査を実施します。その際は、特に、各業務が法令、協会が定めた各業務規程等を遵守して適正に実施されていることを厳格に確認します。

(4) 事務所の効率的かつ適切な運営のため、全国事務所長会議等を開催します。

(5) 職員を適正に配置するため新規採用及び配置換を計画的に行います。

(6) 個人情報安全管理要領を遵守し、個人情報の漏えい、滅失等を防止します。

(7) 協会の諸規則、規程等の整備を行います。

5 その他

協会の目的を達成するために必要な事業を行います。

2024年度収支予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

会計種類 科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通			
I 一般正味財産増減の部											
1、経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息											
特定資産運用益									4,247,000		4,247,000
特定資産受取利息									4,247,000		4,247,000
受取入会金									245,000		245,000
受取入会金									245,000		245,000
受取会費									37,920,000		37,920,000
受取会費									37,920,000		37,920,000
事業収益	1,159,993,000	538,921,000			1,698,914,000	41,032,000			41,032,000		1,739,946,000
BP検査収益	366,155,000				366,155,000						366,155,000
C検査収益	679,675,000				679,675,000						679,675,000
製造時等検査収益	15,698,000				15,698,000						15,698,000
指導料収益	5,576,000				5,576,000						5,576,000
出張収益	14,046,000				14,046,000						14,046,000
2P個別検定収益	46,873,000				46,873,000						46,873,000
小BP個別検定収益	20,188,000				20,188,000						20,188,000
小規模温水ホ`イ-収益	11,782,000				11,782,000						11,782,000
登録講習収益		385,512,000			385,512,000						385,512,000
登録教習収益		13,068,000			13,068,000						13,068,000
一般講習収益		105,892,000			105,892,000						105,892,000
協会作成テキスト収益		23,600,000			23,600,000	39,349,000			39,349,000		62,949,000
外部購入テキスト収益		10,849,000			10,849,000						10,849,000
定期自主検査表収益						1,683,000			1,683,000		1,683,000
雑収益	14,932,000	5,386,000			20,318,000	2,713,000	3,020,000		5,733,000	1,833,000	27,884,000
受取利息										1,006,000	1,006,000
雑収益	14,932,000	5,386,000			20,318,000	2,713,000	3,020,000		5,733,000	827,000	26,878,000
経常収益計	1,174,925,000	544,307,000			1,719,232,000	43,745,000	3,020,000		46,765,000	44,245,000	1,810,242,000
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	25,002,000	1,694,000	142,000		26,838,000	109,000			109,000		26,947,000
給料手当	624,941,000	196,928,000	122,000		821,991,000	5,331,000	149,000		5,480,000		827,471,000
退職給付費用	30,261,000	5,052,000			35,313,000	255,000			255,000		35,568,000
法定福利費	121,196,000	18,920,000			140,116,000	831,000			831,000		140,947,000
福利厚生費	2,759,000	768,000	3,000		3,530,000	5,000	13,000		18,000		3,548,000
会議費	169,000	232,000	1,000		402,000	1,000	1,000		2,000		404,000
旅費交通費	59,468,000	8,025,000	2,000		67,495,000	119,000	3,000		122,000		67,617,000
通信運搬費	17,396,000	12,197,000	124,000		29,717,000	213,000	24,000		237,000		29,954,000

会計種類 科目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部 取引 消去	合計
	検査検定事業	講習事業	普及啓発事業	共 通	公益目的事業計	図書用品事業	その他事業	共 通	収益事業等計			
備品消耗品費	9,905,000	10,477,000	2,000		20,384,000	31,000	6,000		37,000			20,421,000
修繕費	25,000	134,000			159,000	1,000			1,000			160,000
維持費	12,290,000	7,067,000	13,000		19,370,000	30,000	63,000		93,000			19,463,000
印刷製本費	2,221,000	10,251,000	425,000		12,897,000	15,761,000	1,000		15,762,000			28,659,000
燃料費	301,000				301,000							301,000
光熱水料費	10,001,000	3,949,000	2,000		13,952,000	84,000	6,000		90,000			14,042,000
賃借費	88,295,000	39,102,000	14,000		127,411,000	328,000	49,000		377,000			127,788,000
諸会費	1,261,000	474,000	82,000		1,817,000	7,000	6,000		13,000			1,830,000
保険料	1,997,000	603,000	1,000		2,601,000	9,000	1,000		10,000			2,611,000
租税公課	62,017,000	54,248,000	3,000		116,268,000	5,104,000	961,000		6,065,000			122,333,000
渉外費	247,000	268,000			515,000	48,000			48,000			563,000
資料刊行費			55,000		55,000							55,000
教本購入費		9,431,000			9,431,000	250,000			250,000			9,681,000
図書費	2,123,000	247,000	1,000		2,371,000	4,000	3,000		7,000			2,378,000
研修費	1,078,000	131,000	1,000		1,210,000	1,000	1,000		2,000			1,212,000
会場費		40,165,000			40,165,000							40,165,000
諸謝金	505,000	38,613,000			39,118,000							39,118,000
広告宣伝費	881,000	490,000	153,000		1,524,000	1,000	1,000		2,000			1,526,000
業務委託費		520,000			520,000							520,000
委託費	14,973,000	25,653,000	39,000		40,665,000	16,000	102,000		118,000			40,783,000
敷金償却額	74,000				74,000							74,000
支払手数料	3,279,000	1,082,000	7,000		4,368,000	7,000	21,000		28,000			4,396,000
雑 費	9,031,000	3,243,000	3,000		12,277,000	43,000	11,000		54,000			12,331,000
賞与引当金繰入	51,616,000	11,334,000	112,000		63,062,000	307,000	42,000		349,000			63,411,000
役員退職慰労引当金繰入	1,096,000	1,698,000	14,000		2,808,000	11,000			11,000			2,819,000
減価償却費	20,312,000	22,335,000	174,000		42,821,000	116,000	10,000		126,000			42,947,000
事業費計	1,174,720,000	525,331,000	1,495,000		1,701,546,000	29,023,000	1,474,000		30,497,000			1,732,043,000
管理費												
役員報酬									6,263,000			6,263,000
給料手当									9,047,000			9,047,000
退職給付費用									1,856,000			1,856,000
法定福利費									1,909,000			1,909,000
福利厚生費									111,000			111,000
総会費									1,862,000			1,862,000
理事会費									41,000			41,000
会議費									1,000			1,000
旅費交通費									709,000			709,000
通信運搬費									2,757,000			2,757,000
備品消耗品費									36,000			36,000
維持費									441,000			441,000
印刷製本費									3,000			3,000
資料刊行費									10,143,000			10,143,000
光熱水料費									39,000			39,000

